

【議案第1号関連資料】

コンソーシアム規約(案)参考資料

コンソーシアムの必要性・目的等について

<ドローンの利活用に取り組む理由>

人口減少・少子高齢化による人手不足・担い手不足が深刻化し、地域経済の衰退や生活インフラの維持が危惧される状況

地域全体の**持続可能性を維持することが難しく**なるのではないかと

ドローンが持つ可能性に期待

人的資源に限られる地方だからこそ、これまでにない新技術や仕組みの積極的な導入が必要

<コンソーシアムの必要性・役割>

ドローンが利活用される社会を築くには、新たなサービスの提供をはじめ、ドローン利活用による新たな価値創出が必要不可欠

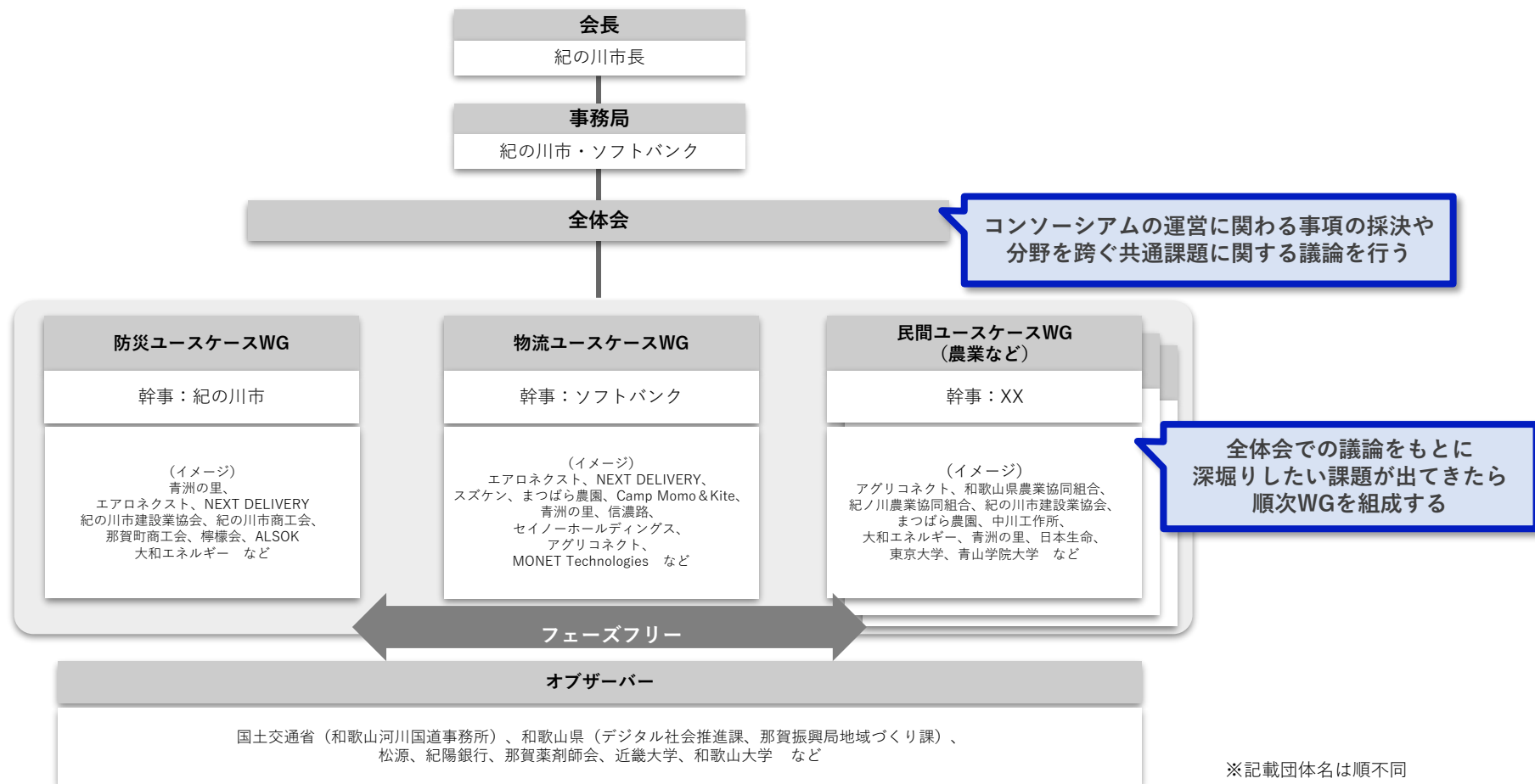
行政、民間、地域団体、教育機関など、多様な主体が連携、共に考えるプラットフォームが必要

「共創の場＝コンソーシアム」

行政課題の解決策にとどまらず、ドローンを活用した持続可能なビジネスモデルの構築を視野に入れた仕組みを、産官学の力を結集し、共に創り上げていくことを目指すとともに、紀の川市から全国に先進モデル・新しい価値を発信することができる場

全国の先進モデルとなる「未来の空のインフラづくり」をご一緒いただける皆さまの参画をお願いします。

組織体制（案）



会員区分と参加条件

会員／オブザーバーのいずれかの方法を選択して参加可能

会員区分	権限	組織分類	参加条件 (期待する役割)
会員	議決権を有する	公共機関	●社会課題・地域課題の情報提供・共有 ●実証環境の整備・提供（地元調整） ●社会受容性の向上（住民への啓発・周知） ●政策提言・規制緩和に向けた働きかけ
		民間事業者	●社会実装に向けた課題提起・アイデア提供 ●実証における役務提供 ●ビジネス化
		教育機関	●専門知識の情報提供・共有 ●実証手法に対する助言 ●エビデンス検証
オブザーバー	議決権を有しない	上記および個人	●ドローンの利活用に興味・関心をお持ちの法人、個人など